

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 9 日 更新

事務事業名		議員共済会事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	議会事務局	課長名	財津 公正
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	議会事務局	担当者名	大塚 裕貴
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営			所属班	議会班	(内線)	1313
予算科目		会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10951	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	議員の身分保障等のために、すべての地方議会議員を対象とする強制運用の公的年金として制度化され、議員の掛金、特別掛金、各地方公共団体の負担金で運営されてきた。しかし平成の大合併の急速な進展により議員数が激減、さらには行革による議員定数・議員報酬が削減されたことに伴い、年金の原資となる積立金が枯渇する見込みとなったことから、平成23年6月1日をもって議員年金制度は廃止された。しかし、今後も年金の支払いは継続して行われるため、その財源は各地方公共団体が公費で負担することとなった。これはその負担金を支払う事業である。
【業務の流れ】	・公費負担金の納付 ・市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金（平成23年6月1日現在の現職議員が対象）、遺族一時金の支給に関する事務
【主な予算費目】	共済費
【意見や要望】	要望等は寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務を行うとともに、負担金を納付した。		平成30年度と同様に、市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務を行うとともに、負担金を納付を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 議員年金受給者及び遺族年金受給者	人	議員共済費負担金の減	
→ イ 退職、遺族、公務傷病年金対象者現議員数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
現職議員（廃止時に年金受給資格を満たしているもののうち一時金の給付を受けていないもの）、退職議員とその遺族		→ ア 退職年金対象者現議員数	人
		→ イ 会員及び受給者から提出された書類数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
公費負担金の納付を行い、事務手続きを適切に行うことにより、議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の受給が漏れなくできる。		→ ア 受給申請等の対応率	%
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
年金支給、受給権消滅等の事務を適切に行うものであるため、成果指標に設定した。成果目標は、提出された申請等を適切に行ったかどうかを表すため設定した。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 人		49	49	49	49	49	49	49	49
	イ 人		14	14	14	14	14	14	14	14
② 対象指標	ア 人		3	3	3	3	3	3	3	3
	イ 件		9	10	15	10	15	15	15	15
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	34,835	33,738	32,473	32,473	31,376	31,500	29,500
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	34,835	33,738	32,473	32,473	31,376	31,500	29,500
		(A)のうち指定経費	千円	34,835	33,738	32,473	32,473	31,376	31,500	29,500
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	5	5	2	5	2	2	2
人 件 費	延べ業務時間	延べ業務時間	時間	145	145	100	180	100	100	100
		(B) 人件費計	千円	0	573	398	709	398	398	398
	トータルコスト(A)+(B)		千円	34,835	34,311	32,871	33,182	31,774	31,898	29,898

事務事業名	議員共済会事務事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 本人やご遺族に提出していただく書類や共済会より提出依頼がある書類件数が少なかったため。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適切に事務処理を行っているため、達成の見込みはついている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法的に定められたものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 法的に定められたものであり、他に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法的に定められたものであり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最も効率的に行っているため、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法的に定められたものであるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政の役割であるため、移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

法的に定められた事務処理を適切に行っている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持	○																												
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														